

事業期間 H20 ～ H22

担当部局	部局名	教育委員会
	課室名	学校教育課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）

基本施策ⅠD		基本施策名	
1	－ 3 － 2	学校・家庭・地域が連携した子どもの教育を充実する	
重点施策ⅠD		重点施策名	
－	－	－	

2. 事業名等

事業名	学校・家庭・地域の協働と連携		事業区分	②	①新規 ②継続 ③その他 ()	
細事業名	キャリア教育推進事業			①	①毎年 ②隔年 ③その他 ()	
事業主体	市			①	①直営 ②指定管理 ③委託 ④その他 ()	
事業種別	①	①自治事務 ②法定受託事務				
実施期間	平成 18 年度	～ 平成 22 年度	根拠法規			
各種の計画への反映 (=根拠計画)		豊後大野市総合教育計画			事業 I D	25005

3. 事業の内容等

事業の背景 文部科学省は平成17年度から、学校・家庭・地域が一体となつて進めるキャリア教育実践プロジェクトを立ち上げた。その中心は、中学校の連続5日間の職場体験学習「キャリア・スタート・ウィーク」である。		補助事業		名 称				
				補助率		国	県	その他
		起 債 の 類		①				
				②				
③								
事業の目的及び対象 【目的】 学校・家庭・地域の連携により開かれた学校づくりを進め、児童生徒の生きる力（確かな学力・豊かな心・健やかな体）を育成する。				事業概要 望ましい勤労観・職業観を育成するため、市内中学校7校の2年生を中心とした職場体験学習（3～5日）を実施する。				
【対象】 中学校生徒・地域				前年度の評価		評価結果に基づき見直した内容		
				E 維持				

4. 予算・決算の状況

財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源		136	151	153	153	153	153
	計		136	151	153	153	153	153
決 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源		136	151				
	計		136	151				

5. 実績及び達成目標等

過去3年間の事業実績と課題

平成17年度	平成18年度	平成19年度	課 題
【実績】	【実績】 キャリア教育 職場 131 生徒数 328人	【実績】 キャリア教育 職場 134 生徒数 367人	受入職場の確保

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値

[illegible]

総合計画／実施計画書 兼 事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	教育委員会
	課室名	学校教育課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	生きる力を育むために、職場体験をさせることは必要である。				
行政の 関与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	4	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを供給できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	地場企業等の協力により事業展開をしている。行政が主導することにより、円滑な運営ができる。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担を含めて評価する。	
理由	地場企業等の協力により事業展開をしている。行政が主導することにより、円滑な運営ができるため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	職場体験を学習することにより、勤労観・職業観の育成に役立っているため。				
事業の 予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	最低限の保険料等であるため、現状維持は必要である。				
人 体 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	職員は兼務1名で対応しているため。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	勤労観・職業観の育成に寄与すると考えられるため、今後も事業維持は必要である。				
その他、特記事項		事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。			
部 長		課 長		班 長	
				担当者	
				内線 2156 E-mail @bungo-ohno. jp	